

平成28事業年度

事業報告書

自：平成28年4月1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人大阪教育大学

# 目 次

「Ⅰ はじめに」 .....	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標 .....	1
2. 業務内容 .....	2
3. 沿革 .....	2
4. 設立根拠法 .....	2
5. 主務大臣（主務省所管局課） .....	2
6. 組織図 .....	3
7. 所在地 .....	3
8. 資本金の状況 .....	3
9. 学生の状況 .....	3
10. 役員の状況 .....	4
11. 教職員の状況 .....	4
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表 .....	5
2. 損益計算書 .....	5
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	6
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	6
5. 財務情報 .....	6
「Ⅳ 事業の実施状況」 .....	11
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算、収支計画及び資金計画 .....	15
2. 短期借入れの概要 .....	15
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 .....	16
別紙 財務諸表の科目 .....	18

# 国立大学法人大阪教育大学事業報告書

## 「I はじめに」

国立大学法人大阪教育大学は、明治7年に教員伝習所として創設されて以来、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

教員養成を巡る状況は、初等教育教員養成への私立大学の参入など、教員養成の競争的環境が急速に高まり、常に激しく変化している。本学では、18歳人口の減少や、大阪府下の教員採用数の動向を見極めながら、教員の資質確保の厳格化・高度化に対応するため、新たな大学ビジョンのもとに、社会的ニーズや複雑・多様化した教育課題に対応し信頼を獲得する新しい教員養成の在り方を切り拓き、大学の個性と特色を強化していくことを不断の課題として、業務の効率化を積極的に推進しつつ、学長のリーダーシップのもと大学改革を積極的に推し進め、平成27年度の教職大学院の新設に続き、平成28年度は、教員養成のさらなる機能強化と教育協働人材の養成をめざした学部改組に着手し、平成29年4月から初等教育教員養成課程と教育協働学科の学部学生の受入れを開始した。

一方、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画の取組としては、平成24～29年度までの6年間、国による補助事業の採択を受け、大学間連携による2つの教員養成・研修機能の強化に向けた事業（HATOプロジェクト・京阪奈三教育大学連携事業）を展開している。前者においては、教員養成開発連携センター、後者においては、教員養成高度化センターを学内にそれぞれ設置し、その下で連携のシーズとなり得る取組みを組織的に編成し、各プロジェクトがチームとなって活動を展開している。

また、グローバル教育人材の養成についても、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画として取り組んでおり、グローバルセンター（仮称）の設置、学生の海外体験・留学の促進、留学生定員枠の設定など、新たな教育・研究の仕組みの構築をめざし、取組を進めている。

さらに、平成13年の附属池田小学校事件以来、全学を挙げて学校安全への取組を推進しており、学生・教職員のための普通救命講習会、全国の学校教員を対象とする学校安全主任講習会、授業での遺族による講演、防災・防犯避難訓練、施設設備の改修など附属学校園及び大学キャンパスの安全な環境を維持するための取組を継続的に実施するとともに、国内外の危機管理の取組事例の調査・研究や各種講演会、シンポジウムなどの活動を通じて、安全な学校づくりに向けて発信し続けている。

セーフティプロモーションスクール（SPS）の認証機関としての活動を継続展開し、平成28年度中に新たに日本国内で1校、海外で1校の計2校をSPSに認証した。また、平成28年12月には、わが国におけるセーフティプロモーションスクール活動の着実な普及と持続可能な学校安全の推進を担う中核的な人材となる「学校安全コーディネーター」の資格認定を目的とした研修会を昨年度に引き続き実施した。

## 「II 基本情報」

### 1. 目標

#### （基本理念）

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

#### （基本目標）

大阪教育大学は、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成する。

- 1 義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域的拠点の役割をめざし、我が国の学校教員の質の向上に貢献するため、実践型教員養成機能への質的転換を行う。
- 2 理数系に重点を置いた中等教育教員の養成等、高度な専門的知識・指導力を有するスクールリーダー等の高度専門職業人たる教員の養成機能をさらに強化する。
- 3 大学全体の教員養成及び教育・学習支援人材養成の機能の充実・強化を支えるため、グローバル化に対応

した教養教育の質的充実を図る。

- 4 現代教育課題を理解し、汎用基礎力及び協働力をそなえた教育・学習支援分野への人材養成を進める。
- 5 附属学校や教育委員会等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、我が国の教員の資質能力向上に寄与する等、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

## 2. 業務内容

大阪教育大学は、教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、第一部に幼稚園、学校教育、特別支援教育、養護教諭の教員養成課程及び教養学科、第二部（夜間）に小学校教員養成5年課程を置き、大学院には教育学研究科（修士課程）及び連合教職実践研究科を置いている。さらに、大学の附属施設として、附属図書館、学校危機メンタルサポートセンター、教職教育研究センター、保健センター、国際センター、グローバル教育センター、情報処理センター、科学教育センター、キャリア支援センター及び5校種11校園からなる附属学校園の教育研究組織を置いている。これらの教育研究組織のもと、教員養成を基本的使命とし、学校現場とその関連分野の人材を育成する高度で専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材を育成している。また、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育の提供及び修学相談や就職相談などの学生支援活動並びに公開講座、共同研究等を通じて広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

## 3. 沿革

本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至る。

この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と軌を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の設置などを経て、教育研究基盤の拡充を図っている。

現在、教育課程では、教育学部は第一部に幼稚園、学校教育、特別支援教育、養護教諭の教員養成課程及び教養学科を、第二部に小学校教員養成5年課程を設置している。大学院においては、現職教員及び社会人のための夜間大学院2専攻を含む18専攻で構成する教育学研究科（修士課程）と連合教職実践研究科を設置している。さらに、現職教員を主たる対象とする特別支援教育特別専攻科を設置するとともに、全校種に対応する11校園の附属学校園を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数約10,000人を擁する全国有数の教員養成系大学である。

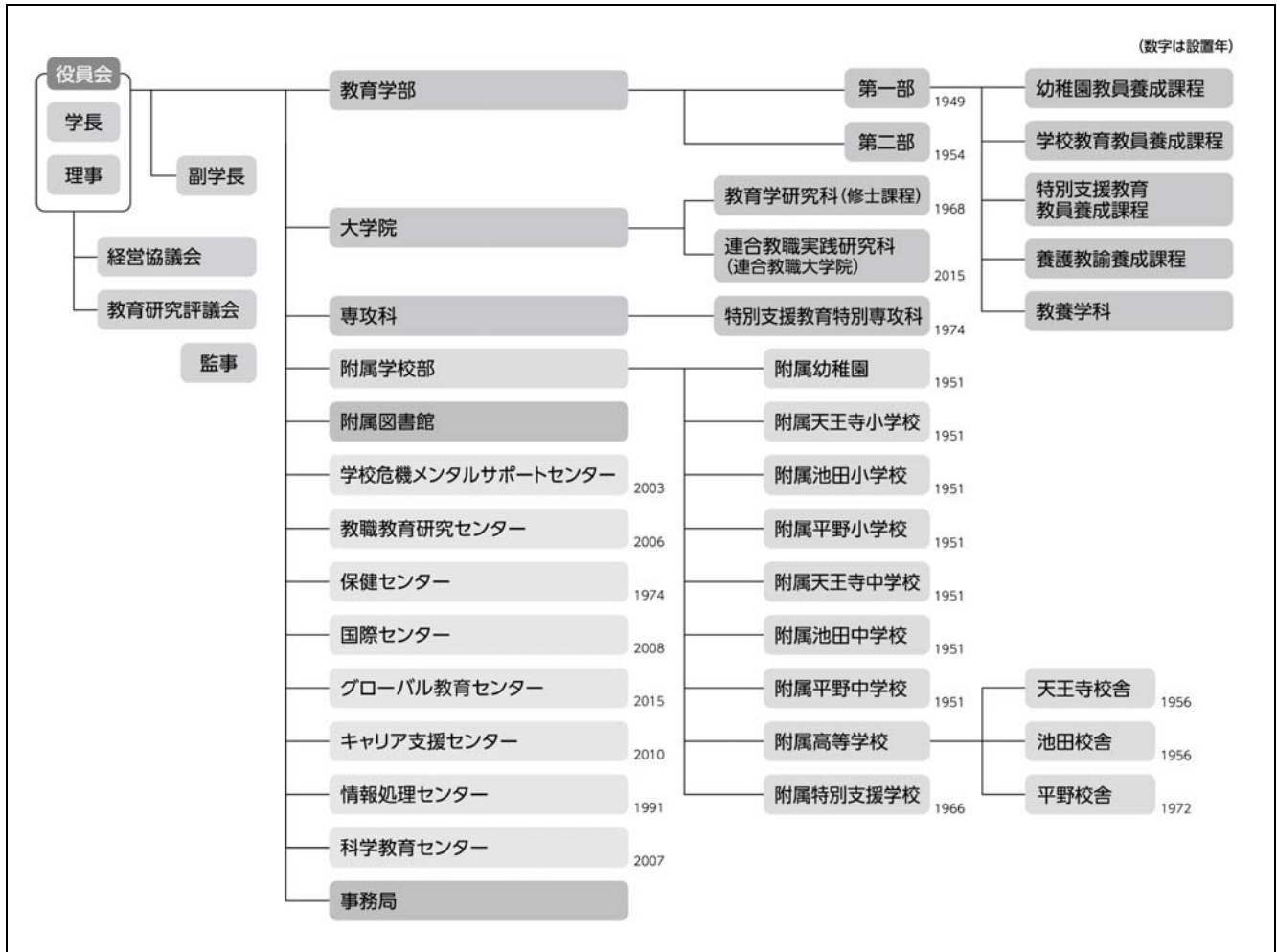
## 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

8. 資本金の状況

75,174,347,574円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	4,730人
教育学部	4,220人
教育学研究科	405人
連合教職実践研究科	71人
特別支援教育特別専攻科	34人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	栗林 澄夫	平成26年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成9年4月大阪教育大学教育学部教授 平成14年6月大阪教育大学副学長 平成16年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (学生担当)	入口 豊	平成26年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成8年11月大阪教育大学教育学部教授 平成20年4月大阪教育大学学長補佐(就職支援実施委員会担当) 平成22年4月大阪教育大学キャリア支援センター長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (教育担当)	岡本 幾子	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成14年4月大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月大阪教育大学学長補佐(施設マネジメント担当) 平成26年4月大阪教育大学副学長 平成26年4月大阪教育大学附属図書館長 平成28年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (広報・附属学校担当)	中西 正人	平成26年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成19年7月大阪府総務部長 平成21年4月大阪府教育長 平成25年7月大阪府住宅供給公社理事長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (総務担当)	松岡 正和	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成20年4月広島大学副理事 平成22年4月文部科学省大臣官房会計課財務分析評価企画官 平成25年4月独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興事業部長 平成28年4月国立大学法人大阪教育大学理事
監事 (非常勤)	窪田 邦倫	平成28年4月1日 ～ 平成32年8月31日	平成13年7月読売新聞大阪本社スポーツ事業部長 平成18年6月読売新聞大阪本社事業局次長 平成21年6月読売新聞大阪本社事業局長 平成24年6月読売新聞大阪本社取締役事業本部長 平成25年6月読売新聞大阪本社常務取締役事業本部長 平成26年6月読売新聞大阪本社専務取締役事業本部長 平成27年6月読売新聞大阪本社事業本部顧問 平成28年4月国立大学法人大阪教育大学監事
監事 (非常勤)	山西 美明	平成26年4月1日 ～ 平成32年8月31日	昭和63年4月長野義孝法律事務所 平成9年3月長野総合法律事務所 平成24年4月大阪弁護士会副会長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学監事

## 11. 教職員の状況

大学教員	540人(うち常勤260人, 非常勤280人)
附属学校教員	361人(うち常勤261人, 非常勤100人)
職員	287人(うち常勤163人, 非常勤124人)
<p>常勤教職員は前年度比で7人(△1.0%)減少しており、平均年齢は44.7歳(前年度44.2歳)となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は182人である。</p>	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf)) (単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	74,356,068	固定負債	6,096,808
有形固定資産	74,332,222	資産見返負債	5,800,538
土地	56,538,271	資産除去債務	63,972
建物	20,621,119	長期未払金	232,297
減価償却累計額等	△ 8,804,766	流動負債	1,515,353
構築物	5,382,869	運営費交付金債務	59,749
減価償却累計額等	△ 2,912,072	寄附金債務	156,779
機械装置	199,155	前受受託研究費	5,619
減価償却累計額	△ 149,243	前受共同研究費	385
工具器具備品	2,172,300	前受受託事業費等	1,745
減価償却累計額	△ 1,501,113	その他の流動負債	1,291,076
その他の有形固定資産	2,785,702	負債合計	7,612,160
その他の固定資産	23,846	純資産の部	金額
流動資産	1,304,603	資本金	
現金及び預金	1,266,488	政府出資金	75,174,348
その他の流動資産	38,116	資本剰余金	△ 7,317,405
		利益剰余金	191,568
		純資産合計	68,048,511
資産合計	75,660,671	負債純資産合計	75,660,671

2. 損益計算書

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf)) (単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	9,674,212
業務費	9,260,892
教育経費	1,616,048
研究経費	240,556
教育研究支援経費	243,365
受託研究費	7,955
共同研究費	3,979
受託事業費等	52,738
人件費	7,096,251
一般管理費	411,991
財務費用	386
経常収益 (B)	9,575,234
運営費交付金収益	5,827,270
学生納付金収益	2,881,364
その他の収益	866,600
経常損失	△ 98,978
臨時損失 (C)	11,481
臨時利益 (D)	11,481
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	93,127
当期総損失 (B-A+D-C+E)	△ 5,851

### 3. キャッシュ・フロー計算書

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf)) (単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	204,615
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,454,871
人件費支出	△ 7,120,942
その他の業務支出	△ 444,436
運営費交付金収入	5,956,686
学生納付金収入	2,734,066
その他	534,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 458,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 53,449
IV 資金減少額(D=A+B+C)	△ 307,293
V 資金期首残高(E)	1,073,781
VI 資金期末残高(D+E)	766,488

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf)) (単位：千円)

区分	金額
I 業務費用	6,241,541
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,685,693 △ 3,444,153
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	674,688
III 損益外減損損失相当額	49
IV 損益外利息費用相当額	56
V 損益外除売却差額相当額	35,479
VI 引当外賞与増加見積額	6,234
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 39,836
VIII 機会費用	43,979
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,962,190

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比748百万円(△1.0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の75,661百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産では、固定資産の除却に伴い「建物」が260百万円(△1.2%) 減の20,621百万円となったことが挙げられる。さらに、山本国際学生宿舎の整備工事が2月に完了したことに伴い、流動資産で「現金及び預金」が247百万円(△16.3%) 減の1,266百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、「図書」が18百万円(0.7%) 増の2,689百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は65百万円(△0.9%) 減の7,612百万円となっている。

主な減少要因としては、PCB廃棄処理に伴い環境対策引当金を取り崩したことにより、「環境対策引当金」が32百万円(△100%) 減の0円になったことや、3月竣工の工事等の減により「未払金」が174



百万円（△16.4%）減の892百万円になったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、新規にリース契約を行ったことにより「長期リース債務」が230百万円（10,701.8%）増の232百万円となったことが挙げられる。

#### （純資産合計）

平成28年度末現在の純資産合計は537百万円（△0.8%）減の68,054百万円となっている。

主な減少要因としては、特定対象資産の除却等により、「資本剰余金」が468百万円（△11.1%）減の3,752百万円となったことが挙げられる。

### イ. 損益計算書関係

#### （経常費用）

平成28年度の経常費用は63百万円（△0.6%）減の9,674百万円となっている。

主な増加要因としては、PCB廃棄処理により、「一般管理費」が59百万円（16.9%）増の412百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設整備費補助金の交付額の減少や、国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「教育経費」が41百万円（△2.5%）減の1,616百万円となったことが挙げられる。

#### （経常収益）

平成28年度の経常収益は189百万円（△1.9%）減の9,575百万円となっている。

主な減少要因としては、中期目標期間最終年度特有の会計処理により、運営費交付金債務残高を一旦収益化し、そこから生じた未処分利益について、前中期目標期間繰越積立金として繰り越しているが、そこから生じる収益額は臨時利益に計上されるため、「運営費交付金収益」が235百万円（△3.9%）減の5,827百万円となったことや、国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「補助金等収益」が57百万円（△48.9%）減の60百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、受託事業の受託件数の増加により「受託事業等収益」が10百万円（23.0%）増の53百万円となったことが挙げられる。

#### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び固定資産除却損11百万円、臨時利益として前中期目標期間繰越積立金取崩額93百万円等を充当した結果、当期総損失が6百万円となっている。この損失は、前期以前の会計処理に基づく財務上の損失であり、収入・支出状況を早期に把握する等適切な財務運営に努め、教育研究活動に影響を与えることがないようきめ細やかな予算管理を遂行した結果である。

### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

平成28年度資金期末残高は、307百万円（△28.6%）減の766百万円となっている。なお、キャッシュの増減内訳は、次のとおりである。

#### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは118百万円（△36.6%）減の205百万円となっている。

主な減少要因としては、PCB廃棄処理等により、「その他の業務支出」が142百万円（46.8%）増の△444百万円となったことや、国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「補助金等収入」が79百万円（△57.0%）減の60百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少等などにより「原材料、商品又はサービスの購入による支出」が188百万円（△11.4%）減の△1,455百万円、寄附金の受け入れ増加により「寄附金収入」が33百万円（19.1%）増の206百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは150百万円(△24.6%)減の△458百万円となっている。

主な要因としては、施設費改修のための投資予算である「施設費による収入」が107百万円(△51.5%)減の101百万円となったこと及び、「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」が277百万円(△35.7%)減の△499百万円となったこと、資金の積極的な運用により「定期預金積立による支出」が1,860百万円(61.2%)増の△4,900百万円となったこと及び、「定期預金払戻による収入」が1,840百万円(61.3%)増の4,840百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新たなリース債務が発生したが、そのキャッシュ・フローは来期に発生することとなり、既存リース債務による「利息の支払額」の減少分(0.6百万円(△62.0%)減の△0.4百万円)が「リース債務の返済による支出」の増となっていることから、平成27年度と同額(△53百万円)となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは238百万円(△3.3%)減の6,962百万円となっている。

主な減少要因としては、施設整備費補助金の交付額の減少や国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「業務費」が119百万円(△1.3%)減の9,261百万円となったこと、授業料による固定資産の取得が減少したことに伴い、「授業料収益」が133百万円(5.7%)増となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、政府出資等の機会費用の算定に係る利回りが上昇したこと等により、「機会費用」が43百万円(8,314.9%)増の44百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表 (単位: 百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	77,043	78,314	77,133	76,409	75,661
負債合計	6,965	8,669	7,836	7,678	7,612
純資産合計	70,078	69,644	69,297	68,731	68,049
経常費用	9,108	9,549	9,578	9,737	9,674
経常収益	9,102	9,522	9,630	9,764	9,575
当期総利益(または当期総損失)	△ 4	△ 26	19	140	△ 6
業務活動によるキャッシュ・フロー	400	1,244	373	323	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,518	△ 159	△ 671	△ 608	△ 458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 55	△ 53	△ 53	△ 53
資金期末残高	734	1,765	1,412	1,074	766
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	6,640	7,049	7,221	7,200	6,962
業務費用	5,869	6,339	6,425	6,431	6,242
うち損益計算書上の費用	9,111	9,552	9,612	9,744	9,686
うち自己収入	△ 3,243	△ 3,213	△ 3,187	△ 3,312	△ 3,444
損益外減価償却相当額	760	753	729	704	675
損益外減損損失相当額	-	-	0	-	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	2	3	18	92	35
引当外賞与増加見積額	1	17	15	15	6
引当外退職給付増加見積額	△ 395	△ 528	△ 243	△ 43	△ 40
機会費用	404	465	277	1	44
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(平成28年度増減理由)

\*1 PCB廃棄処理に伴う「その他の業務支出」の増加など

\*2 「定期預金積立による支出」の増加など

\*3 政府出資等の機会費用の算定に係る利回りの引き上げによる増加など

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

本学のセグメント情報開示の基本方針は、業務費用については便益を受けたセグメントの費用、業務収益については、当該資金を獲得したセグメントの収益とし、運営費交付金については、特殊要因経費及び業務達成基準を適用した事業を除き、法人共通に計上している。よって、業務損益は法人共通のみが黒字決算となっている。

大学セグメントにおける業務損益は185百万円（9.2%）増の△1,831百万円である。

これは、授業料を財源とする資産購入が減少したことなどにより「学生納付金収益」が12百万円（0.4%）増の2,688百万円となったことなどに伴い「業務収益」が39百万円（1.0%）増の3,763百万円となったこと、施設整備費補助金の交付額の減少や国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少により「業務費用」が147百万円（△2.6%）減の5,595百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントにおける業務損益は109百万円（△4.6%）減の△2,471百万円である。

これは、人事院勧告に準拠した給与改定などによる「人件費」の増加などにより「業務費用」が42百万円（1.4%）増の3,009百万円となったこと、耐震改修工事関連事業に係る運営費交付金収益の減などに伴い「業務収益」が66百万円（△11.0%）減の538百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントにおける業務損益は203百万円（△4.6%）減の4,203百万円である。

これは、PCB廃棄処理により、一般管理費が59百万円（16.9%）増の412百万円となったこと、法人共通で計上している「運営費交付金収益」が235百万円（△4.3%）減の5,230百万円となったことなどにより、「業務収益」が161百万円（△3.0%）減の5,274百万円となったことが主な要因である。

（表）業務損益の経年表（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学	△ 1,835	△ 1,670	△ 1,978	△ 2,017	△ 1,831
附属学校	△ 2,322	△ 2,388	△ 2,329	△ 2,363	△ 2,471
小計	△ 4,157	△ 4,058	△ 4,307	△ 4,379	△ 4,302
法人共通	4,152	4,032	4,359	4,406	4,203
合計	△ 6	△ 26	52	27	△ 99

イ. 帰属資産

平成28年度の各セグメント区分における帰属資産は、業務達成基準適用事業や目的積立金取崩事業、施設整備費補助金事業などによる施設設備整備事業を行っているものの、現有設備等の減価償却が進行しているため、大学セグメントでは157百万円（△0.5%）減の332,317百万円、附属学校セグメントでは155百万円（△0.4%）減の38,694百万円、法人共通セグメントでは437百万円（△8.6%）減の4,650百万円となり、大学全体では748百万円（△1.0%）減の75,661百万円となっている。

（表）帰属資産の経年表（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学	32,358	33,109	32,755	32,474	32,317
附属学校	38,707	38,538	38,927	38,849	38,694
小計	71,065	71,647	71,683	71,323	71,011
法人共通	5,978	6,667	5,451	5,086	4,650
合計	77,043	78,314	77,133	76,409	75,661

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成28年度は総損失が6百万円生じたため、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための目的積立金として申請する金額はない。

なお、平成28事業年度において、外国人留学生のための宿舍整備事業など、教育研究の質の向上を図る事業計画を実施するため、前中期目標期間繰越積立金を122百万円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(施設整備費補助金)

(旭ヶ丘)急傾斜地安全対策 (当事業年度実施額 32 百万円, 総事業額 32 百万円)

(緑丘(附中高))校舎改修 (当事業年度実施額 41 百万円, 総事業額 82 百万円)

(運営費交付金(業務達成基準適用事業))

(山本国際学生宿舎改修) 外国人留学生のための宿舎整備事業

(当事業年度実施額 70 百万円, 総事業額 70 百万円)

(前中期目標期間繰越積立金取崩事業)

外国人留学生のための宿舎整備事業 (事業費 31 百万円)

附属池田中学校・高等学校食堂改修に伴う移転費及び建物新営設備費 (事業費 10 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(運営費交付金 (業務達成基準適用事業))

実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設整備事業

(当事業年度実施額 34 百万円, 総事業見込額 65 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等 該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等 該当無し

(注)「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	6,494	6,218	6,364	6,904	6,359	6,439	6,332	6,403	5,928	5,957	
施設整備費補助金	507	474	717	522	185	222	190	175	74	74	
補助金等収入	—	1	512	752	—	217	—	118	58	60	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金*	33	33	33	33	33	33	33	33	33	27	
自己収入	2,908	2,898	2,897	2,877	2,863	2,875	2,849	2,877	2,848	2,867	
授業料及び入学科、検定料収入	2,779	2,760	2,766	2,748	2,741	2,743	2,719	2,744	2,724	2,731	
雑収入	129	138	131	130	122	133	130	133	124	136	
産学連携等研究収入及び寄附金収入	298	377	310	370	329	429	333	420	354	463	外部資金の受入増加等による増
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	2	—	—	—	—	—	—	—	122	
目的積立金取崩	—	—	—	—	10	45	151	170	—	—	
引当金取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	32	32	
計	10,240	10,004	10,833	11,459	9,779	10,259	9,888	10,196	9,327	9,601	
支出											
事業費	9,402	8,753	9,261	9,394	9,232	9,165	9,332	9,327	8,808	8,917	
教育研究経費	9,402	8,753	9,261	9,394	9,232	9,165	9,332	9,327	8,808	8,917	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費	540	507	750	555	218	255	223	208	107	101	
補助金等	—	1	512	751	—	216	—	118	58	60	
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	298	252	310	242	329	267	333	261	354	299	
計	10,240	9,513	10,833	10,941	9,779	9,903	9,888	9,914	9,327	9,376	
収入－支出	0	491	0	518	0	356	0	282	0	225	

\*平成27年度までは国立大学財務・経営センター施設費交付金

## 「IV 事業の実施状況」

### 1 財源構造の概略等

平成 28 事業年度の経常収益は 9,575 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,827 百万円 (60.9% (対経常収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 2,881 百万円 (30.1%), その他の収益 867 百万円 (9.0%) である。

### 2 財務データ等と関連付けた事業説明

#### (1) 大学セグメント

① 大学セグメントは教育学部 (教員養成課程 (第一部, 第二部), 教養学科), 大学院教育学研究科 (修士課程), 大学院連合教職実践研究科 (専門職学位課程), 特別支援教育特別専攻科及び附属図書館並びに学校危機メンタルサポートセンター, 教職教育研究センター, 保健センター, 国際センター, 情報処理センター, 科学教育センター, キャリア支援センターで構成しており, 我が国の先導的な教員養成大学として, 教育の充実と文化の発展に貢献し, とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して, 地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命とし, 大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

大学セグメントにおける事業の主な実施財源は, 運営費交付金収益 521 百万円 (13.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 2,688 百万円 (71.4%) となっている。また, 事業に要した主な経費は, 教育経費 1,092 百万円 (19.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 240 百万円 (4.3%), 教育研究支援経費 243 百万円 (4.4%), 人件費 3,965 百万円 (70.9%) となっている。

#### ② 教育研究等の質向上の取組

##### ア 全学的な改革に関する取組

教員養成の機能強化及び教育協働人材の養成をめざした学部改組が平成 28 年 8 月 24 日に認可され, 平成 29 年 4 月に教員養成課程を「初等教育教員養成課程」「学校教育教員養成課程」「養護教諭養成課程」の 3 課程に再編するとともに, 教養学科を廃止し, 「教育協働学科」を設置することが決まった。

教員養成課程は, 幼稚園教員養成課程と第二部小学校教員養成課程を廃止し, 幼・小の接続性理解強化を含む総合教育型の初等教育の課程 (初等教育教員養成課程 (昼・夜)) と小・中・高の接続性理解と特別支援教育の強化を含む教科専門型の学校教育の課程 (学校教育教員養成課程) へと改組し, 養護教諭の課程と共に, チーム学校で様々な支援人材と協働する能力を有した教員を養成する組織となる。

教育協働学科は, 教育に関する基礎的知識と専門分野の知識技能を備え, 課題分析力・構想力・マネジメント力からなる「協働力」を修得させ, さらに課題解決型学習で実践力を身に付けさせることにより, 学校, 家庭, 地域, 社会において教育的視点から連携・協働することで, グローバル時代における多様な教育課題の解決を図る人材を養成する組織へと生まれ変わる。

##### イ 教学マネジメント体制強化の取組

学校現場における実践的指導力をもつ人材育成機能の向上を目指した教学マネジメント体制を確立するため, 教学運営組織を再整備した。特に教職課程・教育実践実施委員会を設置したことにより, 教育実習・学校インターンシップを含め, 教職課程全体の実践力向上に向けた検討が可能となった。また, 平成 29 年 4 月の学部改組に向け, 「学位プログラム開発実施推進委員会」「教職科目専門委員会」「新学科設置準備委員会」及び「理数系教員養成プログラム改革検討委員会」を設置し, 次世代の教員養成機能の向上を目指した教学マネジメント体制を整えた。

卒業時に「身に付ける力」を確実に獲得させることを目的として, 到達目標達成型の学位プログラムを導入するとともに, 電子ポートフォリオを中心とする学修成果評価システムを開発し, 平成 29 年度学部新入生より実施することとした。

##### ウ 学年暦の柔軟化—2 学期 4 ターム制の導入—

第 3 期中期目標・中期計画を踏まえ, 短期間で集中的に学ぶことによる教育効果の向上はもとより, 海外留学等に参加しても授業を履修しやすくする環境づくりをすることを目的として, 2 学期 4 ターム制を導入することを決定し, 平成 29 年度から運用を開始することとした。

##### エ 学位プログラムの導入と科目番号制導入に関する取組

第3期中期目標・中期計画では、学位プログラムの導入と、体系的な科目番号制（ナンバリング）の構築を目指している。学位プログラムで定める、卒業時に「身に付ける力」に着目し、対応する授業科目と関連付けることにより、学位プログラムと連動した科目番号制（ナンバリング）を構築した。

#### オ ICTに関する取組

平成29年度学部カリキュラムにおいて、情報教育科目における共通内容をさらに発展させた共通基礎科目「ICT基礎a, b」を新設し、「ICT基礎a」における最終テストのレベルの検討を行った。

また、学生のICT活用力を高めるため、平成29年度学部新生からパソコン必携化の実施を決めた。

#### カ 学生支援に関する取組

本学、奈良教育大学、京都教育大学がそれぞれ都道府県等の各教育委員会を招き、開催している教員採用説明会を三教育大学で相互に視聴できるようにするため、双方向遠隔授業システムを活用し、動画をアップロードして共有できるようにした。その結果、学生が所属する大学で開催されない自治体の教員採用説明会も、他の2大学のうちどちらかで開催されていれば、移動を伴わず動画で視聴することが可能となった。

#### キ 実践的課題解決に資する研究活動

全学的かつ組織的な研究プロジェクトの企画調整や推進に取り組むため、国際交流・研究推進室のもとに研究プロジェクト等専門部会を設置した。研究活動に対する支援強化、教育研究の水準向上と活性化に資する外部資金獲得の拡大等、組織的に研究を推進する体制を整備した。

#### ク 学校安全に関する取組

セーフティプロモーションスクール（SPS）の認証支援活動を継続展開し、新たに日本国内で1校、海外で1校（中国・深圳市）の計2校をSPSに認証した。

#### ケ 教育委員会との連携に関する取組

「学校の組織的研究力の向上に資する共同研究事業」において、大阪府内の人権問題等の諸課題を有する小中学校に対して公募を行い、人権教育推進校小中各1校を指定し、共同研究を行った。当該学校の授業研究を支援し、公開授業研究会等を行い、学校の組織的研究力の向上を図った。

#### コ 特色ある研究開発

文部科学省受託研究事業「障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発」において、知的障がいや学習障がい（読み困難・書き困難）などをもつ児童生徒向けのタブレット端末・学習支援アプリ、OMELET（オムレット）を開発した。

読み上げ教材作成アプリ「よめるんです」、教材作成アプリ「つくるんです」、学習アプリ「まなぶんです」、学習履歴管理アプリ「のこるんです」の4つがあり、AppleのApp Storeで無償配信している。

#### サ グローバル化推進の取組

平成29年度からの留学生定員化により、教育協働学科の留学生数の大幅な増加が見込まれるため、正規生のための授業を整備し、新たに「教育と国際化」、「日本の教育と若者文化」、「日本古代文化史」など6科目を増やした。同時に入門レベル・中級レベルの非正規生の授業科目も見直し、新たに「日本語中級読解Ⅰ／Ⅱ」、「日本語中級作文」を加え、充実を図った。

## (2) 附属学校セグメント

- ① 附属学校セグメントは附属幼稚園、附属天王寺小学校、附属池田小学校、附属平野小学校、附属天王寺中学校、附属池田中学校、附属平野中学校、附属高等学校（天王寺校舎、池田校舎、平野校舎）、附属特別支援学校の5校種11校園で構成し、大学と一体となって、教育の理論と教育実践に関する研究を行うとともに、大学の教育実習機関として、実習生を随時受け入れ、適切な指導を行っており、特に附属池田小学校では、大学と連携して学校安全に取り組む先進的学校として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広めている。

附属学校セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益76百万円（14.2%）、学生納付金収益198百万円（36.8%）、寄附金収益147百万円（27.3%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費524百万円（17.4%）、人件費2,474百万円（82.2%）となっている。

- ② 教育研究等の質向上の取組

#### ア 特色ある教育課程に関する取組

附属平野小学校は、国の基準によらない教育課程の編成・実施を認定する、文部科学省の平成 28 年度研究開発学校に指定され、希望に満ち溢れた未来を「想像」する、と「創造」という二つの意味を兼ね備えた「未来そうぞう」を主題とした新教科「未来そうぞう科」を創設した。

#### イ ICT 活用教育の推進

○日本の小学校で初めて、附属平野小学校に国際学術無線 LAN ローミング基盤 eduroam を導入した。eduroam は、世界 80 ヶ国で展開されており、導入している機関に所属する研究者や学生は、自身の所属機関のアカウントで他の機関でも無線 LAN を利用することができる。附属平野小学校では、公開授業などで来校する教育関係者が多いため、利便性の向上と、BYOD 社会への対応という附属平野小学校の研究テーマにも合致することから導入を決めた。

○附属池田小学校において、ICT を活用した英語教育及びクラウド活用に関する産学共同実証事業「楽しさひろがる英語学習」×「学びつながるクラウド環境」を平成 28 年 2 月より開始した。小学校での英語教科化に向けて、英語教材を本学教授の監修のもと、デジタル化し、児童一人ひとりに貸与されるタブレットでの学習効果を検証した。東芝の持つ音声技術や文字認識技術を活用することで児童がタブレットを使って英語の聞き取りや文字表記を学習できるようにするなど、新たな学びと指導の研究に取り組んだ。

#### ウ 教育課題への対応に関する取組

平成 28 年度から附属学校課に新たに指導参事を置き、学校現場における児童、生徒、保護者等への対応事案に適切な助言指導を行った。また、教員の資質を一層向上させて様々な教育課題に対応するため、指導参事が中心となって、本学で直接採用する初任者教員への初任者研修制度を整備し、平成 29 年度から実施予定である。

### (3) 法人共通セグメント

- ① 法人共通セグメントは事務局（学務部及び学術部の一部は大学セグメントに含む。）で構成しており、戦略的、効果的な法人の運営体制を確立するとともに、業務の効率化、他大学との事務共同化を推進している。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 5,230 百万円（99.2%）となっている。また、事業に要した主な経費は、一般管理費 412 百万円（38.5%）、人件費 657 百万円（61.4%）となっている。

- ② 業務運営等の状況

#### ア ガバナンス強化に関する取組

○平成 29 年 1 月、大学の機能強化に向けた大学改革を担当する学長補佐（組織改革担当）1 名を追加発令し、組織改革担当学長補佐体制を強化するとともに、法人の中長期的将来構想や IR の観点を含め、より戦略的・効果的な法人運営を実現するため、学長のもとに事務組織「経営戦略課」を設置した。

○大学、教育委員会及び公立学校の長等で構成する諮問会議である、「大阪教育大学への提言委員会」、大阪府・大阪市・堺市・豊能地区教育委員会との合同拡大連携協議会、府立高校教職コンソーシアムとの意見交換会等、学外者との意見交換で得られた課題に対して、PDCA サイクルに課題集約シートを新たに活用し、具体的な対応策を検討、実施しやすいような仕組みを構築した。

#### イ 人事に関する取組

○効率的な大学運営に資する観点及び運営費交付金の措置状況等を踏まえ、翌年度の教員配置の基本方針及び具体的な配置計画を策定し、それに基づく教員配置を行うことにより、職員数の適正化に努めた。

本学の様々な組織目標（グローバル化、教員養成教育の諸課題対応、教職大学院の充実及び実践型カリキュラムへの転換等）に対応するため、公立学校の校長経験者である人材を新たに年俸制教員として 1 名採用した。また、教員構成の多様化推進のため、女性教員 3 名、外国人教員 1 名を採用し、平成 27 年度と比較して、女性教員比率が 0.9 ポイント（25.3%→26.2%）上昇し、外国人等教員比率が 0.4 ポイント（3.1%→3.5%）上昇した。

○平成 24 年度から導入しているサバティカル制度について、平成 28 年度は 1 名の教員について適用するとともに、教員がより利用しやすいように、一定要件を満たした場合にサバティカル期間中の代替

非常勤講師の措置を行うことを可能にする等の要項改正を行った（平成29年4月1日施行）。

#### ウ 自己収入の増加に関する取組

経済的理由により修学に困難がある学生が希望する教育を受けられるように活用することを目的とした「修学支援事業基金」を創設するとともに、個人寄付者に対するメリットの拡充を図るため、税額控除対象機関申請及び、個人府民税税額控除対象機関申請（大阪府）を行い、認可された。

#### エ 効果的な学内資源の配分

財務状況が厳しくなることが見込まれる中、学長のリーダーシップのもと強み・特色を踏まえた機能強化の方向性に沿った取組等を円滑かつ着実に実施し、安定した財務基盤を構築し経営力を強化することを目的として、第3期中期目標期間における財務に関する戦略の方針（アクションプラン）を策定し、学長のリーダーシップのもと戦略的な資源配分を前提として、新たに経営戦略経費を設定した。内訳として、第3期中期目標期間における重点的取組構想の4つ戦略（（1）実践型教員養成機能への質的転換、（2）グローバル化に対応した教養教育の質的充実、（3）現代的教育課題に対応できる教員および教育・学習支援人材の養成、（4）本学の強みを生かした先導的・独創的な教育研究の展開）に対応する取組の支援のための「機能強化経費」、大学改革に向けた取組や、国の政策課題に対応する先導的な取組に対する支援のための「大学改革及び政策課題等対応経費」などで構成している。

平成28年度学内予算において経営戦略経費を536,125千円計上し、支出予算額（8,808,284千円）に占める学長裁量による戦略的経費として6.1%を確保した。

#### オ 施設設備の整備・活用等に関する取組

組織改編に伴い必要となる施設・設備の有効活用プランを策定するため、学長のもとに資産有効活用プロジェクトチームを設置し、学部改組に伴い必要となる研究室の配置を行った。

また、グローバル人材の養成に向けて、学部・大学院における留学生枠設定や、留学生受入の拡大に取り組んでいるが、既存の留学生宿舎では十分な戸数を確保できないことから、山本職員宿舎1棟（24戸）を留学生宿舎として改修した。

#### カ 安全管理に関する取組

円滑な運営に支障が生じるまたはその恐れのある様々な事案において迅速かつ的確に対処するため、また、適正かつ公正な大学運営及び本学の社会的信頼の維持に資すること並びに本学の構成員の安全の確保を図るため、危機管理規程を制定した（平成29年4月1日施行）。

また、本学における危機管理の推進及び強化に資することを目的として、危機管理室を設置した（平成29年4月1日施行）。

#### キ 法令遵守に関する取組

コンプライアンスに係る体制の確立及び推進を図るとともに、公平公正な職務の遂行及び本学に対する社会的信頼の維持に資するため、コンプライアンス規程並びに、公益通報に関する規程を制定した（平成29年4月1日施行）。

### 3 課題と対処方針等

本学の業務運営における収益割合は、運営費交付金収益が60.9%、学生納付金収益が30.1%となっている。しかし、運営費交付金については、毎年減少していく仕組みとなっているため、学生納付金を含む自己収入をいかに増加させるか、また、業務の効率化を進め、いかに支出抑制させていくかが、引き続き課題となる。このような状況の中、経営基盤を確立するため、教育研究経費は維持しつつ、管理的経費の削減を続けている。

しかし、第3期中期目標期間を迎え、運営費交付金の在り方が大きく変わることとなり、大学が形成する強み・特色を踏まえた機能強化をさらに進めるため、大学の機能強化の方向性や特定の政策課題を踏まえた改革の取組状況に応じた重点支援として、機能強化係数により得た財源を「機能強化経費」として改革に積極的に取り組む大学を重点支援することや、「学長の裁量による経費」を創設し、組織の強み・特色を最大限発揮できるように、学長のリーダーシップの下、組織の自己変革や新陳代謝を進めるための教育研究組織や学内資源等の見直しを促進するための仕組みが構築されることとなった。また、その取り組みについては、進捗状況等を評価され、評価結果が今後の運営費交付金積算に影響することとなる。

本学での機能強化の取り組みとして、平成29年度に現代的教育課題に対応する学校現場で必要とされる教



員の養成と新しい「教育」カテゴリーを生み出し、社会の貢献する人材を育成するため、学生募集定員の削減を含めた学部改組を実施した。学部改組に当たっては、財務的要素としては①学生定員減による学生納付金収入の減、②学生収容人員を積算基準としている運営費交付金の減、③新組織、旧組織の学生の教育研究の質を保障するための一時的な大学教員数の増、などが考えられ、学部改組が年次進行することで財務状況が変動することが考えられる。

このような状況に対応するため、安定した財源確保に向け「第3期中期目標期間における財務に関する戦略的方針（アクションプラン）」に基づき、重点的取組構想（ビジョン・戦略・取組）や、中期目標・中期計画を着実に達成するため、学長のリーダーシップのもと、これまでの予算配分にとらわれない資源（ヒト・モノ・カネ）の再配分に取り組むとともに、①総人件費の抑制、②予算単位別経費及び管理経費の節減、③自己収入及び外部資金の増加の3つを経営努力の柱とし、経費の抑制を図ることとしている。

このほか、今後、厳しいことが予想される財務状況を打開するためにも、財務情報を学内に積極的に情報発信し、基金を中心とする寄附金の獲得や、科学研究費助成事業等の外部資金の獲得の推進を図り、自己収入を増加させるための取組を組織的に実施しなければならない。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h28/28kessan.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h28/28kessan.pdf)) 参照

#### (2) 収支計画

年度計画 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/kikaku/university/yplan/m3/year\\_planh28.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m3/year_planh28.pdf))

財務諸表（損益計算書）

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf)) 参照

#### (3) 資金計画

年度計画 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/kikaku/university/yplan/m3/year\\_planh28.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m3/year_planh28.pdf))

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h28/28syohyou.pdf)) 参照

### 2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金等	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成28年度	-	5,956,686	5,827,270	69,667	-	-	5,896,937	59,749
合 計	-	5,956,686	5,827,270	69,667	-	-	5,896,937	59,749

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	71	<p>① 業務達成基準を採用した事業等 外国人留学生のための宿舍整備事業，実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設設備事業，今日的教育課題に対応できる実践型教員の養成及び育成のための機能強化，現代社会のグローバル化に対応できるグローバル人材としての教員および教育・学習支援人材の養成機能の強化事業，現代の教育状況に対応するための教育・学習支援人材の養成拠点の形成およびプログラム開発事業，本学の強みを生かし、大阪府を含めた全国的な教育ニーズに対応した教育研究の推進および発信事業</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：71（備品・消耗品費：20，人件費：5，その他経費：47） イ) 固定資産の取得額：70（建物：27，建物附属設備：41，構築物：1）</p> <p>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設設備事業については事業の達成具合を勘案し、15百万円を収益化。 それ以外の事業については、事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	70	
	資本剰余金	-	
	計	141	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,345	<p>① 期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,345（人件費：5,345）</p> <p>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間執行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,345	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	410	<p>① 業務達成基準を採用した事業等 （（緑丘）附中高）校舎新営に伴う移転，（緑丘）附中</p>
	資産見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	—	高) 校舎, PCB 廃棄物処理費, 年俸制導入促進費, 退職手当
	計	410	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 410 (人件費: 334, 備品・消耗品費: 1, その他経費: 76) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分 410 百万円を収益化。
国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		—	該当なし
合 計		5,897	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	31 「実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設設備事業」(予算額 65 百万円) に業務達成基準を適用し, 平成31年3月末の完成を目指し, 事業を展開し, 事業の進捗状況を評価の上, 事業実施費用を業務達成基準により収益化する。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	29 退職手当 年俸制導入促進費 翌事業年度以降に使用する予定。
	計	60

## ■ 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産	: 土地, 建物, 構築物等, 国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	: 減損処理 (固定資産の使用実績が, 取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し, 回復の見込みがないと認められる場合等に, 当該固定資産の価額を回収可能サ ービス価額まで減少させる会計処理) により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	: 減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	: 図書, 工具器具備品, 車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	: 無形固定資産 (特許権等), 投資その他の資産 (投資有価証券等) が該当。
現金及び預金	: 現金 (通貨及び小切手等の通貨代用証券) と預金 (普通預金, 当座預金及び一年以 内に満期又は償還日が訪れる定期預金等) の合計額。
その他の流動資産	: 未収附属病院収入, 未収学生納付金収入, 医薬品及び診療材料, たな卸資産等が該 当。
資産見返負債	: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合, 当該償却資産の貸借対照表計上額 と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返 負債については, 当該償却資産の減価償却を行う都度, それと同額を資産見返負債 から資産見返戻入 (収益科目) に振り替える。
センター債務負担金	: 旧国立学校特別会計から (独) 国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資 金借入金で, 国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金, PFI 債務, 長期リ ース債務等が該当。
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職 給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	: 国からの出資相当額。
資本剰余金	: 国から交付された施設費等により取得した資産 (建物等) 等の相当額。
利益剰余金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費	: 国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	: 附属図書館, 大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及 び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員 の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与, 賞与, 法定福利費等の経費。
一般管理費	: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	: 支払利息等。
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち, 当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	: 授業料収益, 入学料収益, 入学検定料収益の合計額。
その他の収益	: 受託研究等収益, 寄附金等収益, 補助金等収益等。
臨時損益	: 固定資産の売却 (除却) 損益, 災害損失等。
目的積立金取崩額	: 目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金 (当期総利益) のうち, 特に教育 研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを 行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、財務諸表注記事項欄に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は財務諸表注記事項欄注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。